

2020年度 決算説明会

2021年5月7日

ブラザー工業株式会社

代表取締役社長 佐々木 一郎

当資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績に関する見通しであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

- 業績ハイライト
- 2020年度 通期業績
- 2020年度 事業別振り返り
- 2021年度 業績予想
- 株主還元
- 補足資料
 - ・ 2020年度 第4四半期（1－3月期）業績
 - ・ 財務の状況/キャッシュフロー/
設備投資/償却費/研究開発費
 - ・ セグメント業績概要

業績ハイライト

事業セグメント利益は過去最高を更新するも、
のれんの一部について減損損失を計上したことにより
営業利益以下は大幅減益となる

◆ **売上収益** **6,318億円/▲0.9%（前年比）**

- ✓ P&S事業は、供給制約による影響で販売台数減も、売上は前年度並みを維持
- ✓ P&H事業は、巣ごもり消費・副業用途での家庭用ミシンの需要の高まりを受け、大幅増収

◆ **事業セグメント利益** **781億円/ +16.6%**

- ✓ P&S事業は、販促費の抑制の効果もあり、増益
- ✓ P&H事業は、強い需要による売上増により、大幅増益
- ✓ N&C事業は、店舗事業の売上・カラオケ機器販売の落ち込みにより、大幅赤字
- ✓ マシナリー事業（産業機器）は、中国向けの自動車・一般機械向け売上回復により、大幅増益

◆ **営業利益** **427億円/▲36.5%**

- ✓ 主にドミノ事業でのれんの一部について減損損失を計上したことなどにより大幅減益

◆ **親会社当期利益** **245億円/▲50.5%**

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

4

2020年度通期決算のハイライトです。
2020年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、事業環境に大きな変化があった1年でした。

N&C事業は厳しい状況が続きましたが、コロナ禍での在宅ワークや巣ごもり需要の追い風もあり、
P&S事業・P&H事業のコロナ特需に加え、販売促進費や販管費の抑制により、事業セグメント利益は過去最高益となりました。

一方で、ドミノ事業でのれんの一部について減損損失を計上したことなどにより、営業利益以下は大幅な減益となりました。

【2020年度実績】

売上収益

前年度から0.9%減収の**6,318億円**となりました。
P&S事業では、工場のロックダウン影響による供給制限があり販売台数は減少しましたが、売上は前年度並みを維持しました。
P&H事業では、巣ごもり消費や主に欧米での副業用途での家庭用ミシンの需要の高まりを受け、大幅増収となりました。

事業セグメント利益

前年度から16.6%増益、過去最高益の**781億円**となりました。
P&S事業は、販促費の抑制の効果があり、増益となりました。
P&H事業は、強い需要による売上増により、過去最高益となりました。
N&C事業は、厳しい状況が続き、店舗事業の売上およびカラオケ機器の販売が落ち込み、大幅な赤字となりました。
マシナリー事業は、主に産業機器での中国の自動車・一般機械向けの売上の回復が牽引し、大幅増益となりました。

営業利益

前年度から36.5%減益の**427億円**となりました。
主にドミノ事業でのれんの一部について減損損失を計上したことによるものです。

親会社当期利益

前年度から50.5%減益の**245億円**となりました。

2021年度 通期業績予想

- ・主にP&S事業におけるグローバルサプライチェーンの混乱などによる影響をリスク要因として織り込み、売上は減収、事業セグメント利益は減益を見込む
- ・営業利益以下については、2020年度に発生した特殊要因がなくなることにより増益を見込む

株主還元

- ・2020年度の1株当たり年間配当は60円とする（2019年度と同額）
- ・2021年度の1株当たり年間配当は60円を予定

【2021年度の通期業績予想】

新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の停滞の長期化が懸念され、先行きが不透明であることに加え、世界的な半導体不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しています。

通期業績予想には、主にP&S事業におけるグローバルサプライチェーンの混乱などによる影響をリスク要因として織り込み、全社として、売上は減収、事業セグメント利益は減益となることを見込んでいます。

営業利益以下については、2020年度に発生した特殊要因がなくなることにより、増益を見込んでいます。

【株主還元】

2020年度の1株当たり年間配当は、2019年度と同額の**60円**といたします。
2021年度においても、1株あたり年間**60円**の配当を行うことを予定しております。

2020年度 通期業績

事業セグメント利益は大幅増益（過去最高益）も
ドミノ事業でのれんの一部について減損損失を計上したことにより、
営業利益以下は大幅減益となる

単位：億円

	19年度	20年度	増減	増減率 ()は為替影響 除く増減率
売上収益	6,373	6,318	-54	-0.9% (+0.3%)
事業セグメント利益	669	781	111	16.6%
事業セグメント利益率	10.5%	12.4%		
その他の収益・費用	4	-353	-357	
営業利益	673	427	-246	-36.5%
営業利益率	10.6%	6.8%		
税引前利益	670	429	-241	-36.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	496	245	-250	-50.5%
USD	109.10	106.17		
EUR	121.14	123.73		

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

7

それでは業績説明です。

2020年度通期の

売上収益は、前年比 54億円減収となる **6,318億円** となりました。

利益は、

事業セグメント利益は、111 億円増の **781 億円**、過去最高益となりました。

一方で、ドミノ事業でのれんの一部について減損損失を計上したことなどにより、

営業利益は、246 億円減の **427 億円**

親会社当期利益は、250 億円減の **245 億円** となりました。

ドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失、P&S事業・N&C事業において、一時費用を計上したことにより営業利益は大幅な減益となる

事業	内容	影響額（営業利益）
ドミノ	のれんの一部についての減損損失 （新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の事業計画を慎重に見直し）	272億円
P&S	製造拠点再編に伴う一時的費用の発生	43億円
N&C	店舗事業の採算性悪化に伴う資産の減損損失	29億円

ここで、2020年度に発生した特殊要因についてご説明します。

ドミノ事業において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により顧客の設備投資意欲の低下、営業活動の制約、開発の遅れなどが生じ、今後の事業計画を慎重に見直した結果、のれんの一部について減損損失を計上しました。

P&S事業において、製造拠点再編に伴う一時的な費用を計上しました。

N&C事業において、店舗事業の採算性悪化にともなう資産の減損損失を計上しました。

これらにより、営業利益以下は大幅減益となりました。

2020年度通期 事業セグメント別実績

単位：億円

		19年度	20年度	増減
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	3,907	3,848	-59
	事業セグメント利益	571	652	80
	営業利益	571	610	39
パーソナル&ホーム	売上収益	409	537	128
	事業セグメント利益	31	98	67
	営業利益	32	96	65
マシナリー	売上収益	748	789	41
	事業セグメント利益	7	41	34
	営業利益	6	33	27
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	491	310	-181
	事業セグメント利益	21	-52	-72
	営業利益	19	-73	-92
ドミノ	売上収益	675	698	23
	事業セグメント利益	38	48	10
	営業利益	39	-239	-279
その他	売上収益	142	136	-7
	事業セグメント利益	4	-5	-9
	営業利益	9	2	-7
合計	売上収益	6,373	6,318	-54
	事業セグメント利益	669	781	111
	営業利益	673	427	-246

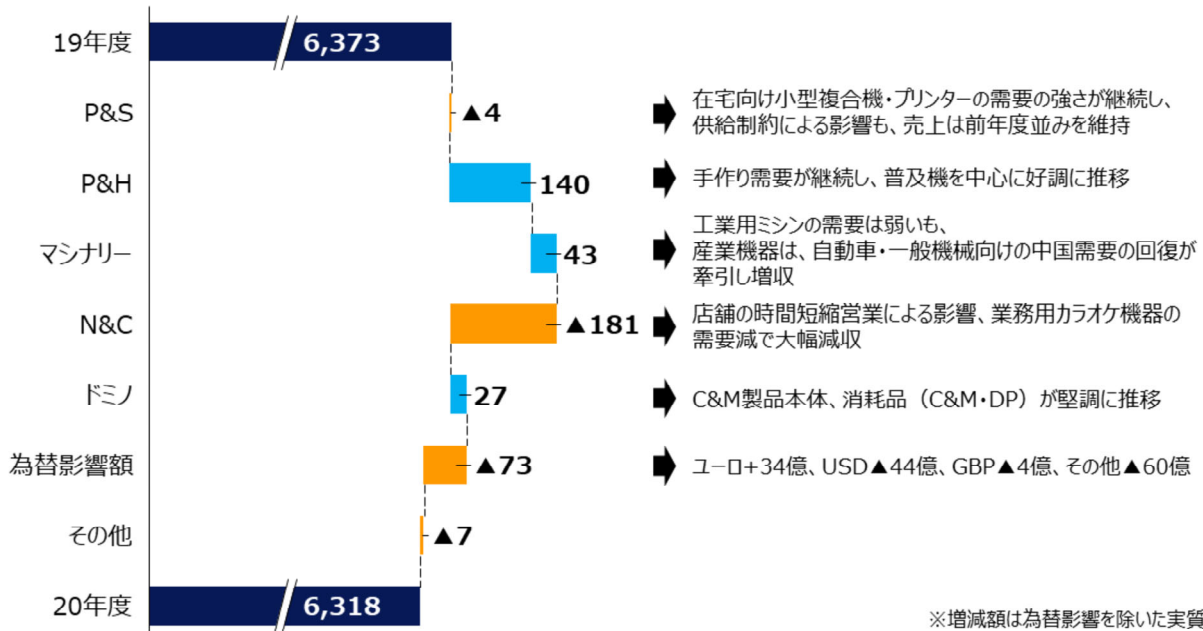
※セグメント間取引消去額は含めておりません。

事業セグメントごとの2020年度の業績の一覧です。

2020年度通期 売上収益の増減要因

N&Cの大幅減収を、好調なP&H、マシナリー事業が補うも、
為替のマイナス影響もあり、全社としては減収となる

単位：億円



2020年度の売上収益の増減要因です。

ご覧のとおり、P&H事業、マシナリー事業が、N&C事業の大幅減収を補っていますが、為替のマイナス影響もあり、全社としては減収となりました。

・P&S

在宅向け小型複合機・プリンターの需要の強さが継続し、供給面での制約による影響がありましたが、売上はほぼ前年度並みの水準となりました。

・P&H

家庭用ミシンでの手作り需要が継続し、普及機を中心に好調に推移したことで、大幅増収となりました。

・マシナリー

工業用ミシンの需要の弱さは継続も、産業機器の自動車・一般機械向けの中国需要の回復が牽引し、増収となりました。

・N&C

店舗の時間短縮営業による影響、業務用カラオケの需要減などにより、大幅減収となりました。

・ドミノ

C&M製品本体、消耗品 (C&M・DP) が堅調に推移し、増収となりました。

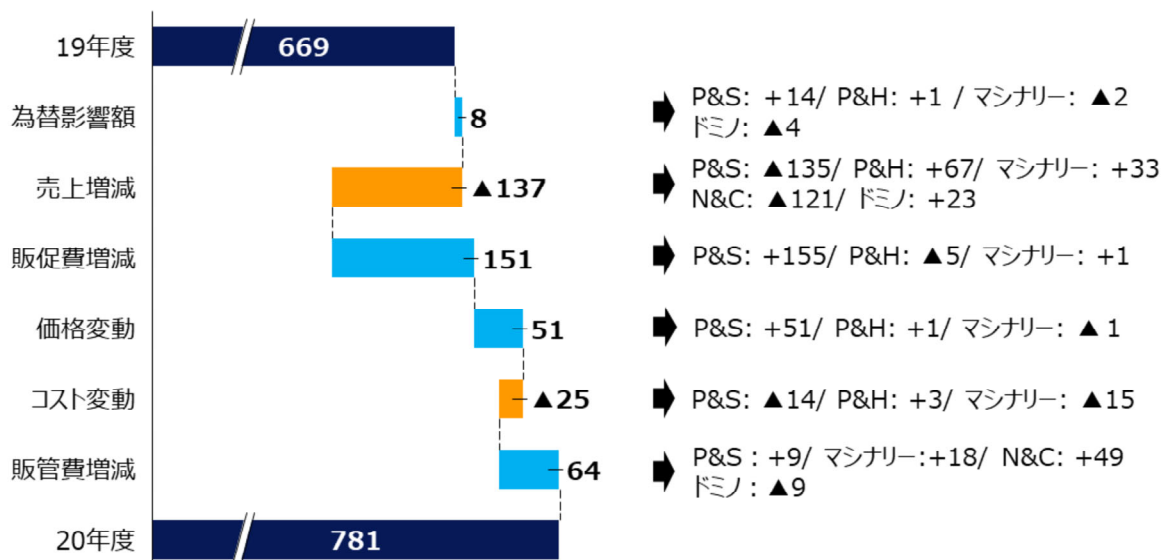
全社で73億円の為替のマイナス影響が加わり、全体としては54億円 減収の**6,318**億円となりました。

2020年度通期 事業セグメント利益の増減要因

brother
at your side

主にP&H事業、マシナリー事業（産業機器）における粗利増に加えて、
販促費の抑制効果もあり、大幅増益となる

単位：億円



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

11

事業セグメント利益の増減要因です。主要な要素についてコメントします。
(※前回まで売上増減に含めていた販促費について、今回から開示いたします)

・為替影響

ほぼP&S事業によるものです。主にユーロ高による影響です。

・売上増減

P&H事業、マシナリー事業、ドミノ事業では売上増も、
P&S事業での供給制約影響やN&C事業でのカラオケ利用者の減少による売上減がありました。

・販促費増減

主にP&S事業での販促費の抑制が、事業セグメント利益の増益に大きく寄与しました。

・価格変動

主にP&S事業によるものです。需要の拡大により、平均単価があがりました。

・コスト変動

主にマシナリー事業、P&S事業によるものです。

・販管費増減

主にN&C事業、マシナリー事業での削減効果がありました。

これらにより、2020年度の事業セグメント利益は、前期比プラス111億円の**781**億円となりました。

2020年度 事業別振り返り

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、事業環境は大きく変化

事業	環境変化
P&S	<ul style="list-style-type: none"> 在宅勤務・在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要増加 在宅勤務などの働き方の多様化によるオフィスでの印刷量低下 生産地での感染拡大による生産・供給の遅延 宅配需要の拡大によるラベル印刷需要の増加
P&H	<ul style="list-style-type: none"> 巣ごもり消費により自宅で手芸などを楽しむ人が増え、家庭用ミシン特需が発生
マシナリー	<ul style="list-style-type: none"> 工業用ミシン：(ISM*¹)顧客である縫製工場の稼働率低下を受けた設備投資需要の低迷 (GT*²)米国を中心に需要拡大が継続 産業機器：中国の自動車・一般機械向け中心に全地域で受注は回復傾向 工業用部品：製造業全般の設備投資抑制の動きがあったものの、自動化/省人化ニーズの高まりを受け、需要は回復傾向
N&C	<ul style="list-style-type: none"> 店舗の休業や時間短縮営業の影響などにより、カラオケ利用者が大幅に減少
ドミノ	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資の抑制傾向が続き、デジタル印刷機本体の需要は低迷

*1：Industrial sewing machine（工業用ミシン）の略 *2：Garment Printer（ガーメントプリンター）の略

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

13

2020年度の事業環境は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、大きく変化しました。それぞれの事業にどのような変化があったのかをご説明します。

・P&S

プリンティング市場は、在宅勤務や在宅学習用途として、小型複合機・プリンターの需要は大きく増加しました。一方で在宅勤務などの働き方の多様化により、オフィスでの印刷量は低下しました。電子文具は、宅配需要の伸びにともないラベル印刷の需要が増加しました。

・P&H

巣ごもり消費により、自宅で手芸などを楽しむ人が増え、家庭用ミシンの特需が発生しました。

・マシナリー

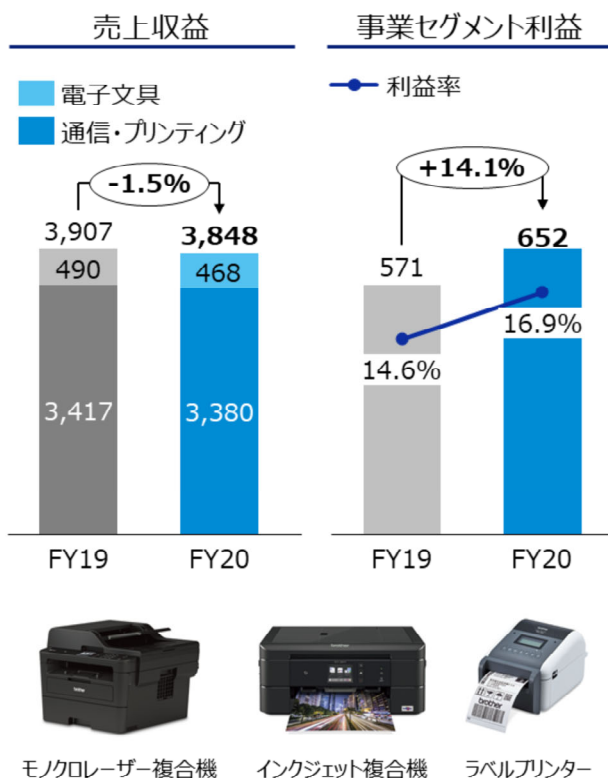
ISM（工業用ミシン）は、アパレル需要減少による縫製工場の稼働率低下を受けた設備投資の抑制傾向が続いたものの、産業機器は、中国を中心として需要が回復しました。

・N&C

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でカラオケ利用者が大幅に減少しました。

・ドミノ

C&M機器の需要は堅調に推移したものの、大型のデジタル印刷機（DP）などへの設備投資抑制傾向が続きました。



2020年度の振り返りと今後に向けて

- 在宅勤務などの働き方の変化により本体の需要が年間を通して継続も、オフィスでの印刷量は低下
- 工場の操業停止や部品不足の影響などにより、供給に制約が発生
- 生産効率向上のため、工場の拠点再編を決定
一方、消耗品を複数拠点で生産・供給できる体制の整備を開始
- ラベル印刷需要の増加に合わせ、バーコードプリンターなどの製品ラインアップを拡充
- 販売促進費などの抑制により、増益

- 在宅勤務の定着やオフィスにおける印刷分散化ニーズを的確に捉え、事業規模の維持・拡大を目指す
- 電子文具は、特殊業務用途向けビジネスの製品ラインアップの拡充によりソリューション提案力のさらなる強化を目指す

P&S事業についてです。

・2020年度

通信・プリンティング機器は、在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより、レーザー複合機・プリンターの販売台数は増加しました。インクジェット複合機も同様に需要は拡大しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で工場の操業が一定期間停止していたことにより製品が十分供給できなかったことで、製品本体の販売台数は大幅に減少しました。消耗品は、オフィスでの印刷量が低下した影響に加え、製品本体同様に生産制約を受け、売上は減少しました。

製造面では、生産効率向上のため、工場の拠点再編を決定しました。一方で、安定供給に向けた取り組みとして、消耗品を複数拠点で生産し、供給できる体制の整備を進めています。

電子文具は、需要は緩やかに回復しているものの、各国のロックダウンやオフィス閉鎖などの影響により、売上は減少しました。特殊用途向けビジネスにおいては、Eコマース市場の急拡大やフードデリバリーなどの新しいサービスの台頭により、ラベル印刷需要が増加したことに合わせ、バーコードプリンターなどの製品ラインアップを拡充しました。

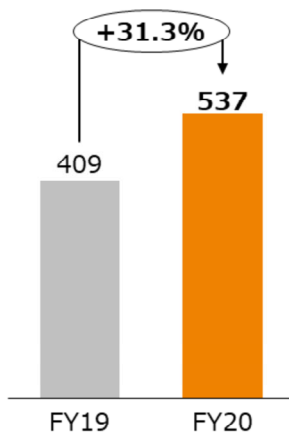
なお、2020年度においては販促費の抑制効果が増益に寄与しています。

・今後に向けて

在宅勤務の定着やオフィスによる印刷分散化ニーズの拡大など、印刷機会の多様化によるプリンター・複合機の需要拡大の流れを的確に捉え、事業規模の維持・拡大を目指します。

電子文具は、特殊業務用途向けビジネスの製品ラインアップの拡充により、ソリューション提案力のさらなる強化を目指します。

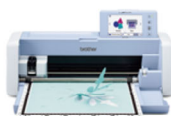
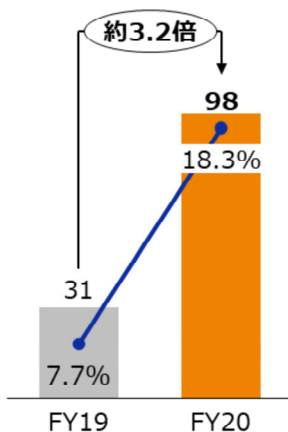
売上収益



刺しゅうマシン

事業セグメント利益

● 利益率



カッティングマシン

2020年度の振り返りと今後に向けて

- 巣ごもり消費により自宅で手芸を楽しむ人が増え普及価格帯中心に家庭用マシンの販売が好調
- 欧米では、副業用途の中高級刺しゅう機の需要も拡大
- 対面での営業活動は制限されたものの、オンラインイベントやウェブサイトでのバーチャルショールームなどを積極的に活用
- 家庭用マシンの販売が好調に推移したことにより過去最高益を達成



- オンラインを活用した営業活動の強化や中高級刺しゅう機の販売拡大を進め、顧客基盤の維持・拡大を目指す

P&H事業についてです。

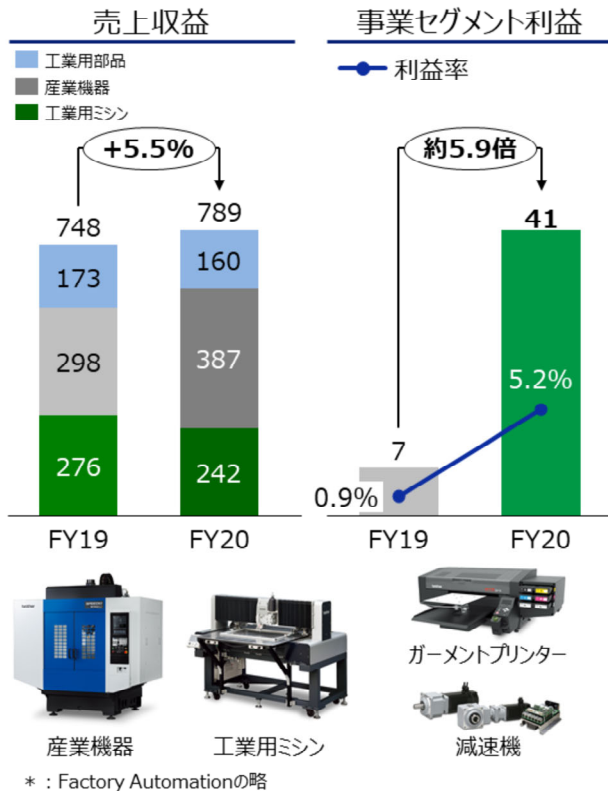
・2020年度

家庭用マシンは、巣ごもり消費により自宅で手芸などを楽しむ人やマスクを手作りする人が増えたことで、普及価格帯を中心に販売が好調に推移しました。加えて、欧米を中心に副業用途での中高級刺しゅう機の需要も拡大しました。家庭用マシンの販売が好調に推移したことで過去最高益を達成しました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、対面での営業活動は制限されたものの、ディーラー向けのオンラインイベントの開催や、ウェブサイトでのバーチャルショールームの開設など、新しい形の活動にも積極的に取り組みました。

・今後に向けて

オンラインを活用した営業活動のさらなる強化や、中高級刺しゅう機の販売拡大を進め、顧客基盤の維持・拡大を目指します。



2020年度の振り返りと今後に向けて

- 工業用マシン：(ISM)設備投資抑制の影響を受け、売上は減少
事業環境悪化を受け、生産体制の見直しを実施
(GT)大容量インク対応の新製品で、新たな需要の
取り込みに成功
- 産業機器：特に中国の自動車・一般機械向け受
注が回復。需要の増加に備えた製造子会社の増築
が完了
- 工業用部品：ロボット・FA*市場向け需要が拡大

設備投資需要の回復を的確に捉え、事業規模拡大を目指す

- 工業用マシン：(ISM)ノンアパレル市場での販売拡大
(GT)大量印刷用途向けでのプレゼンス向上
- 産業機器：自動車・一般機械向けの顧客基盤の拡大
- 工業用部品：ロボット・FA市場での売上拡大

マシナリー事業についてです。

・2020年度

工業用マシン：

(ISM：工業用マシン)

アパレル需要減少による縫製工場の稼働率低下を受けた設備投資の抑制により、売上は減少しました。事業環境の悪化を踏まえ、生産体制の見直しを行いました。

(GT：ガーメントプリンター)

米国を中心にデジタル印刷市場が成長し、大容量インクにも対応した新製品投入により、新たな需要の取り込みに成功しました。

産業機器：

米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で需要は減少したものの、中国の自動車・一般機械向けを中心に、第2四半期から回復が続き、好調に推移しました。

生産面では、今後の中国国内における需要の増加に備え、西安にある製造子会社の増築を行ったことで、中国での生産能力は従来の約2倍となりました。

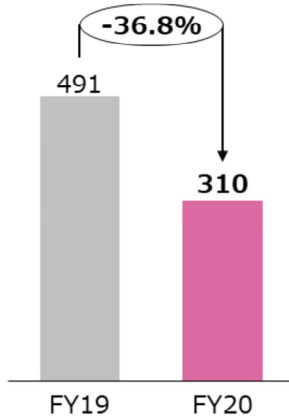
工業用部品：

ロボット・FA市場向けを中心に減速機・歯車ともに需要は回復しつつあるものの、売上は減少しました。

・今後に向けて

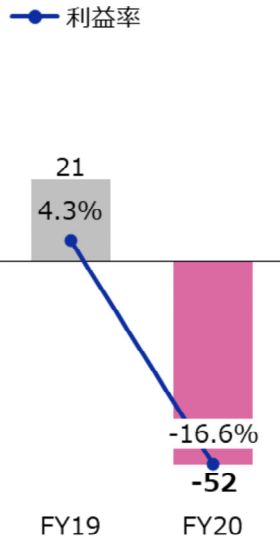
設備投資需要の回復を的確に捉え、事業規模の拡大を目指します。

売上収益



カラオケ機器

事業セグメント利益



カラオケアプリ

2020年度の振り返りと今後に向けて

- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、カラオケ利用者数が大幅に減少し、業績が低迷
- カラオケを安心して利用できる環境づくりに注力
- 収益悪化に伴い、不採算店舗を閉店
(店舗数 2020年3月末：124店
2021年3月末：89店)

※店舗の資産の減損損失29億円を計上
(営業損益に影響)



- 安心してカラオケを楽しめる店舗環境づくりや、音楽をはじめとするエンタテインメント業界との連携による魅力的なコンテンツ開発に注力することで、収益力改善のための事業運営を徹底する

N&C事業についてです。

・2020年度

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、カラオケ利用者数が大幅に減少し、業績が低迷しました。このような状況の中、カラオケを安心して利用できる環境づくりに注力し、マスクを着用したままでも歌声がこもらずハッキリ聴こえる、「マスクエフェクト」の開発・導入や、自宅でもカラオケが楽しめるオンラインでのカラオケ配信などに取り組みました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大を受け、店舗の休業や時間短縮営業などもあり、厳しい環境が長期化しました。店舗事業の採算性悪化に伴い、不採算店舗を閉店したほか資産の減損損失を計上しました。

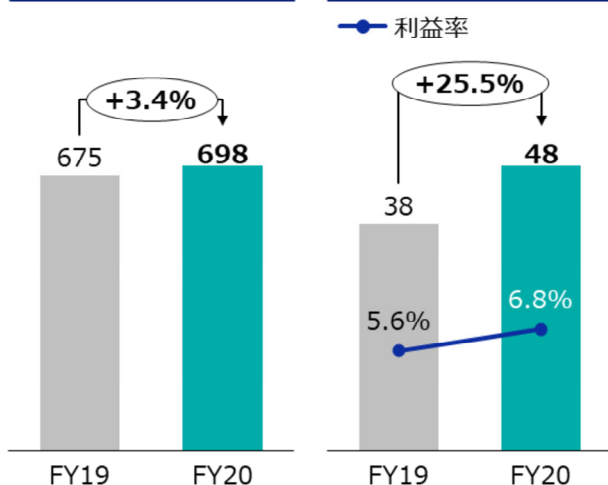
・今後に向けて

安心してカラオケを楽しめる店舗環境づくりや、音楽をはじめとするエンタテインメント業界との連携による魅力的なコンテンツ開発に注力することで、収益力の改善に努めます。

売上収益

事業セグメント利益

2020年度の振り返りと今後に向けて



- C&M本体は、一時は欧州中心にロックダウンの影響を受けたものの、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、堅調
- DP本体は、営業活動の制限により低迷
- C&M、DPともに消耗品は堅調

※のれんの一部について減損損失272億円を計上（営業損益に影響）



- C&M、DP分野での製品の拡販とサービス・ソリューション強化により、売上成長と収益性の改善を目指す



コーディング・マーキング機器 (C&M)



デジタル印刷機 (DP)

ドミノ事業についてです。

・2020年度

C&M製品本体は、各国のロックダウンを受け欧州を中心に影響があったものの、食品・飲料・医薬品などの生活必需品の需要の底堅さに支えられ、第2四半期からは堅調に推移しました。

DP製品本体は、顧客の設備投資需要の抑制や、営業活動の制限により低調に推移しました。

消耗品はC&M・DPとも堅調に推移しました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今後の事業計画を慎重に見直した結果、のれんの一部について減損損失を計上しました。

・今後に向けて

C&M・DP分野での製品の拡販とサービス・ソリューション強化により、売上成長と収益性の改善を目指します。

2021年度 通期業績予想

主にP&S事業におけるグローバルサプライチェーンの混乱による影響などを
通期業績予想に織り込み、売上収益は減収、事業セグメント利益は減益を見込む

単位：億円

	20年度	21年度 予想	増減	増減率
売上収益	6,318	6,260	-58	-0.9%
事業セグメント利益	781	600	-181	-23.2%
事業セグメント利益率	12.4%	9.6%		
その他の収益・費用	-353	0	353	
営業利益	427	600	173	40.4%
営業利益率	6.8%	9.6%		
税引前利益	429	595	166	38.6%
親会社の所有者に帰属する当期利益	245	425	180	73.3%
USD	106.17	103.00		
EUR	123.73	125.00		

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

20

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界経済の停滞の長期化が懸念され、先行きが不透明であることに加え、世界的な半導体不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しています。

このような状況の中、主にP&S事業に関して、生産遅れに伴う販売機会損失の発生、消耗品の空輸費用の増加、電子部品・材料のコストアップ、海上運賃の高騰などのリスクを2021年度の通期の業績予想に織り込んでいます。

2021年度通期の売上収益は、58 億円減収となる **6,260**億円

利益は、
事業セグメント利益は、181 億円減の **600** 億円

2020年度で発生した一時的要因がなくなることにより、
営業利益は、173 億円増の **600** 億円
親会社当期利益は、180 億円増の **425** 億円 を見込んでいます。

2021年度通期 事業セグメント別予想

単位：億円

		20年度実績	21年度予想	増減
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	3,848	3,644	-204
	事業セグメント利益	652	435	-217
	営業利益	610	439	-171
パーソナル&ホーム	売上収益	537	460	-77
	事業セグメント利益	98	46	-52
	営業利益	96	47	-49
マシナリー	売上収益	789	912	123
	事業セグメント利益	41	72	31
	営業利益	33	72	39
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	310	366	56
	事業セグメント利益	-52	0	52
	営業利益	-73	-1	72
ドミノ	売上収益	698	717	19
	事業セグメント利益	48	40	-8
	営業利益	-239	38	277
その他	売上収益	136	161	25
	事業セグメント利益	-5	7	12
	営業利益	2	5	3
合計	売上収益	6,318	6,260	-58
	事業セグメント利益	781	600	-181
	営業利益	427	600	173

※セグメント間取引消去額は含めておりません。

事業セグメントごとの業績予想の一覧です。

主にP&S事業における工場が一時稼働停止したことによる生産遅れ、グローバルサプライチェーンの混乱による影響を通期業績予想に織り込む

事業	前提条件
P&S	<ul style="list-style-type: none"> 在宅向け小型複合機・プリンターの需要の強さは上期まで続く前提も、下期からは一巡する見通し。販促費、販管費は、市場環境の正常化に伴い20年度比で増やしていく計画 生産遅れに伴う消耗品の航空輸送、部材の供給不足による生産遅れや工場の稼働率低下、部品・材料のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込む
P&H	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度のコロナ特需の反動減、部品・材料のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込む
マシナリー	<ul style="list-style-type: none"> 部品・材料の供給不足による懸念はあるものの、産業機器での中国の自動車・一般機械向けの需要回復の継続を見込む
N&C	<ul style="list-style-type: none"> 2020年度の店舗の減損により固定費は減少。カラオケの安心・安全を徹底し、事業全体の黒字化に向けて取り組みを進める
ドミノ	<ul style="list-style-type: none"> コロナ影響による営業活動への制約はあるものの、安定的な推移を見込む

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

22

連結業績予想の前提です。

P&S事業

- 在宅向け小型複合機・プリンターの需要の強さは上期まで続く前提も、下期からは一巡して落ち着く見通しです。販促費、販管費は、市場環境の正常化にともない、20年度比で増やしていく計画としています。
- 工場のロックダウンによる生産遅れに伴う消耗品の航空輸送、電子部品や樹脂材料などの供給不足による生産遅れやそれに伴う工場の稼働率低下、部品・材料のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込んでいます。

P&H事業

- 2020年度のコロナ特需の反動減、またP&S事業と同様に部品や材料のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込んでいます。

マシナリー事業

- 部品・材料の供給不足による懸念はあるものの、産業機器での中国の自動車・一般機械向けの需要回復の継続を見込んでいます。

N&C事業

- 2020年度の店舗事業の採算性悪化にともなう資産の減損により固定費は減少しています。足元でのコロナ再拡大による影響もあり、先行きは不透明ですが、カラオケの安心・安全を徹底し、事業全体の黒字化に向けて取り組みを進めていきます。

ドミノ事業

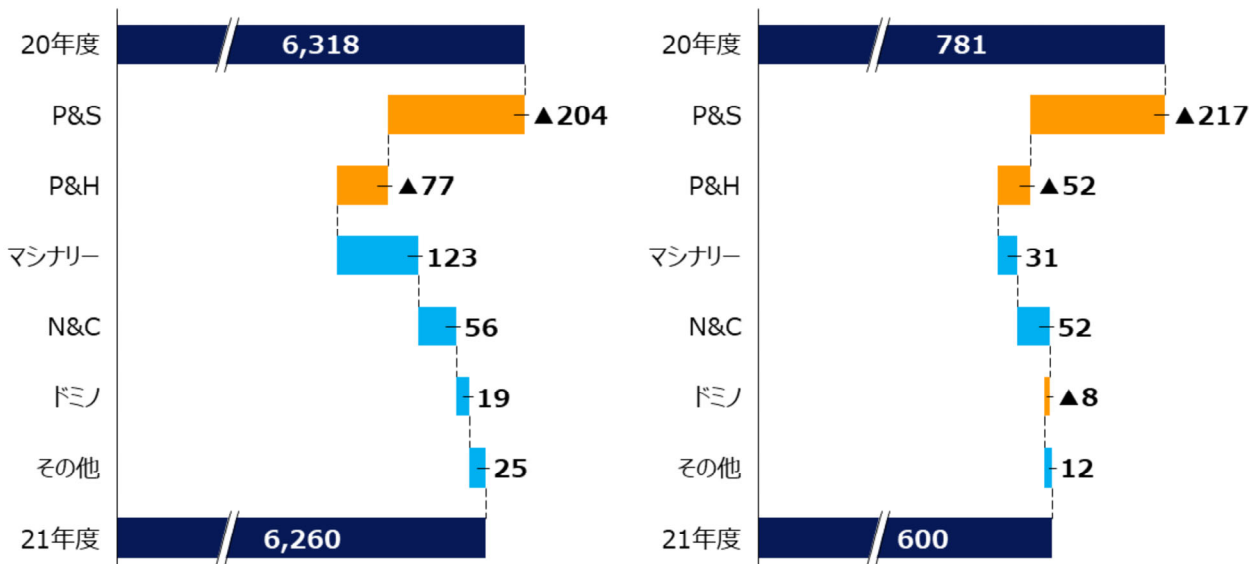
- コロナ影響を受けて、お客様のもとで設置・検収ができないなど、引き続き営業活動への制約があるものの、安定的な推移を見込んでいます。

2021年度通期 売上収益/事業セグメント利益の増減

売上収益の増減

事業セグメント利益の増減

単位：億円



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

23

2021年度の売上収益・事業セグメント利益の増減要因です。以下のように予想しています。

- ・P&S事業は、グローバルサプライチェーンに関連するリスクを織り込んだことにより減収減益。
- ・P&H事業は、前年度のコロナ特需の反動減により、減収減益。
- ・マシナリー事業は、産業機器の好調さが牽引。
工業用マシン事業、工業用部品事業の需要の回復も見込み、増収増益。
- ・N&C事業は、カラオケ利用者数の回復を見込み、増収増益。
- ・ドミノ事業は、売上は堅調な推移も、為替等の影響を見込み、増収減益。

これらにより、全社では売上は減収、事業セグメント利益は減益を見込んでいます。

なお、前年度に計上したドミノ事業におけるのれんの一部の減損損失などの一時費用がなくなることにより営業利益以下は増益となる見込みです。

株主還元

連結配当性向35%を目安に還元を実施
著しい業績低迷期をのぞき、1株当たり年間60円を配当の下限水準とする

**20年度の1株当たり配当金は年間60円、
21年度についても年間60円の配当を実施する予定**

	中間配当	期末配当	年間配当	連結配当性向
2021年度	30円（予定）	30円（予定）	60円（予定）	36.7%
2020年度	27円	33円	60円	63.6%
2019年度	30円	30円	60円	31.4%
2018年度	30円	30円	60円	28.9%

当社は、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、安定的な株主還元を実施することを基本方針としております。

2021年度を最終年度とする中期戦略「CS B2021」においては、次なる成長に向けた成長基盤の構築のための投資を行う一方で、連結配当性向35%を目標として、安定的な利益還元を実施してまいります。また、急激な経営環境の悪化による著しい業績低迷時を除き、1株当たり年間60円を配当の下限水準といたします。

2021年3月期の配当金につきましては、期末配当を1株当たり33円とし、すでに実施済みの第2四半期末配当（1株あたり27円）とあわせ、2020年3月期と同額である年間60円といたします。

また、2022年3月期の配当金につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり年間60円の配当を行うことを予定しています。

補足資料

2020年度 第4四半期（1－3月期）業績

事業セグメント利益は増益も、一時費用の計上により
営業利益以下は大幅な赤字となる

単位：億円

	19Q4	20Q4	増減	増減率 () は為替影響 除く増減率
売上収益	1,524	1,643	119	7.8% (+6.7%)
事業セグメント利益	124	147	23	18.4%
事業セグメント利益率	8.2%	9.0%		
その他の収益・費用	-5	-348	-343	
営業利益	119	-201	-320	-268.9%
営業利益率	7.8%	-12.2%		
税引前利益	114	-201	-315	-276.3%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	80	-230	-310	-387.6%
USD	109.22	106.24		
EUR	120.68	128.10		

2020年度 第4四半期について、
売上収益は、前年比 119 億円増収となる **1,643**億円 となりました。

利益面は、
事業セグメント利益は、 23億円増の **147**億円となりました。

一方で、ドミノ事業でのれんの一部について減損損失などの一時費用を計上したことにより
営業利益は 201億円の赤字、親会社四半期利益は 230億円の赤字となりました。

2020年度第4四半期 事業セグメント別実績

brother
at your side

単位：億円

		19Q4	20Q4	増減
プリンティング&ソリューションズ	売上収益	935	976	41
	事業セグメント利益	113	126	13
	営業利益	109	80	-29
パーソナル&ホーム	売上収益	94	123	29
	事業セグメント利益	8	16	9
	営業利益	7	16	9
マシナリー	売上収益	169	229	60
	事業セグメント利益	-9	12	22
	営業利益	-10	15	25
ネットワーク&コンテンツ	売上収益	114	73	-42
	事業セグメント利益	1	-18	-20
	営業利益	-1	-45	-44
ドミノ	売上収益	168	196	28
	事業セグメント利益	11	15	4
	営業利益	13	-264	-277
その他	売上収益	44	46	2
	事業セグメント利益	1	-4	-6
	営業利益	2	-4	-6
合計	売上収益	1,524	1,643	119
	事業セグメント利益	124	147	23
	営業利益	119	-201	-320

※セグメント間取引消去額は含めておりません。

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

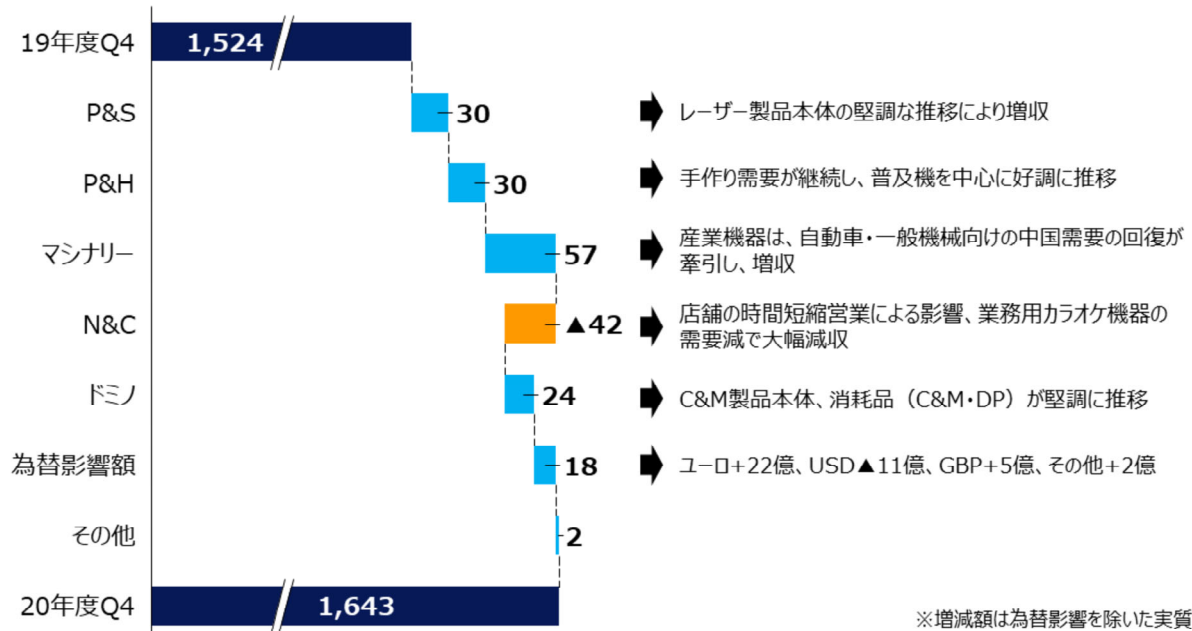
29

事業セグメントごとの業績一覧です。

2020年度第4四半期 売上収益の増減要因

N&C事業の落ち込みをマシナリーを中心とした他事業が補い、増収となる

単位：億円



20年度 第4四半期の売上収益の増減要因です。

ご覧のとおりN&C事業の落ち込みをマシナリーを中心とした他の事業が補い、増収となっています。

・P&S

レーザー製品本体の好調さが継続し、SMB向け製品がSOHO向け製品の在庫不足を補完して増収となりました。

・P&H

家庭用ミシンでの手作り需要が継続し、普及機を中心に好調に推移したことで、増収となりました。

・マシナリー

工業用ミシンの需要の弱さは継続も、産業機器の自動車・一般機械向けの中国需要の回復が牽引し、増収となりました。

・N&C

店舗の時間短縮営業による影響、業務用カラオケの需要減により、大幅減収となりました。

・ドミノ

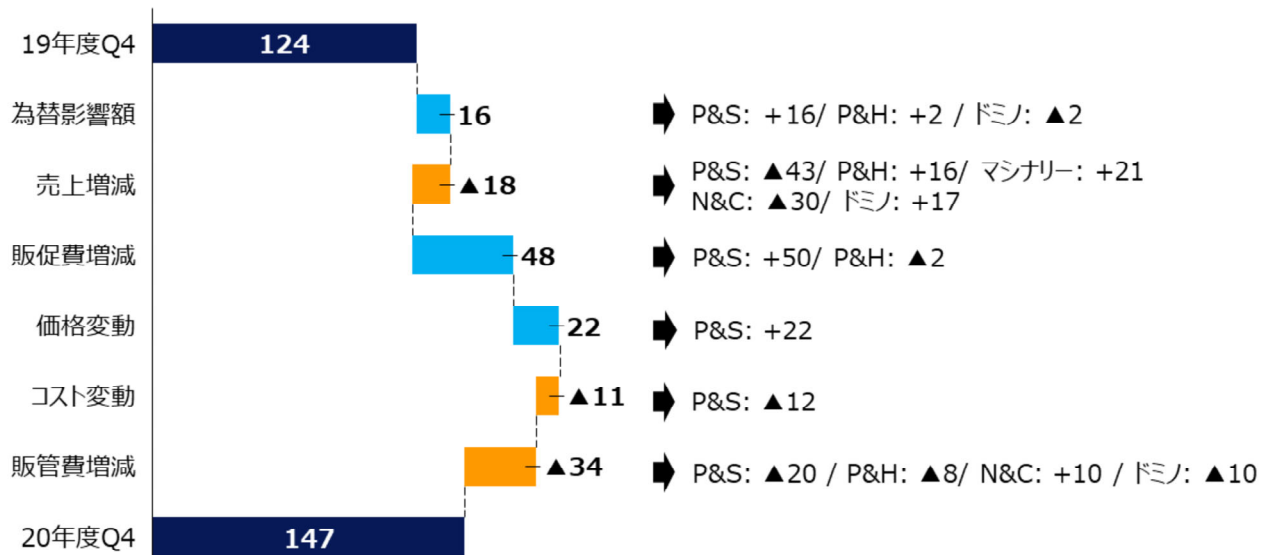
C&M製品本体、消耗品（C&M・DP）が堅調に推移し、増収となりました。

為替のプラス影響が全社として18億円加わり、
全体としては119億円 増収の **1,643**億円となりました。

2020年度第4四半期 事業セグメント利益の増減要因

主にP&H事業、マシナリー事業（産業機器）における粗利増に加えて
主にP&S事業の販促費の抑制効果もあり、増益となる

単位：億円



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

31

事業セグメント利益の増減要因です。主な要素についてコメントします。
(※前回まで売上増減に含めていた販促費について、今回から開示いたします)

・為替影響

ほぼP&S事業によるものです。主にユーロ高による影響が利益にポジティブに効きました。

・売上増減

P&S事業での供給制約影響や、N&C事業でのカラオケ利用者の減少による売上減がありました。

・販売促進費

P&S事業の販促費の抑制によるものです。

・価格変動

主にP&Sによるものです。平均単価があがりました。

・販管費増減

N&C事業での経費削減効果がありましたが、P&S事業、ドミノ事業、P&H事業において販管費は増加しました。

これらにより、事業セグメント利益は、前年同期比プラス23億円の**147億円**となりました。

**財務の状況 / キャッシュフロー /
設備投資 / 償却費 / 研究開発費**

	19年度末	20年度末	増減
流動資産	4,088	4,288	200
現預金	1,684	1,910	226
棚卸資産	1,179	1,202	23
非流動資産	3,227	3,151	-75
負債合計	2,863	2,442	-421
有利子負債	1,070	575	-496
株主資本	4,285	4,831	545
総資産	7,315	7,439	124

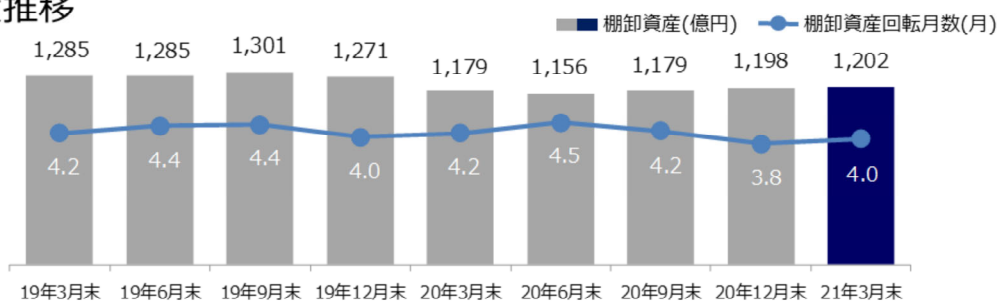
ネット・キャッシュ

19年度末 : +614億円
20年度末 : +1,335億円

株主資本比率

19年度末 : 58.6%
20年度末 : 64.9%

棚卸資産推移

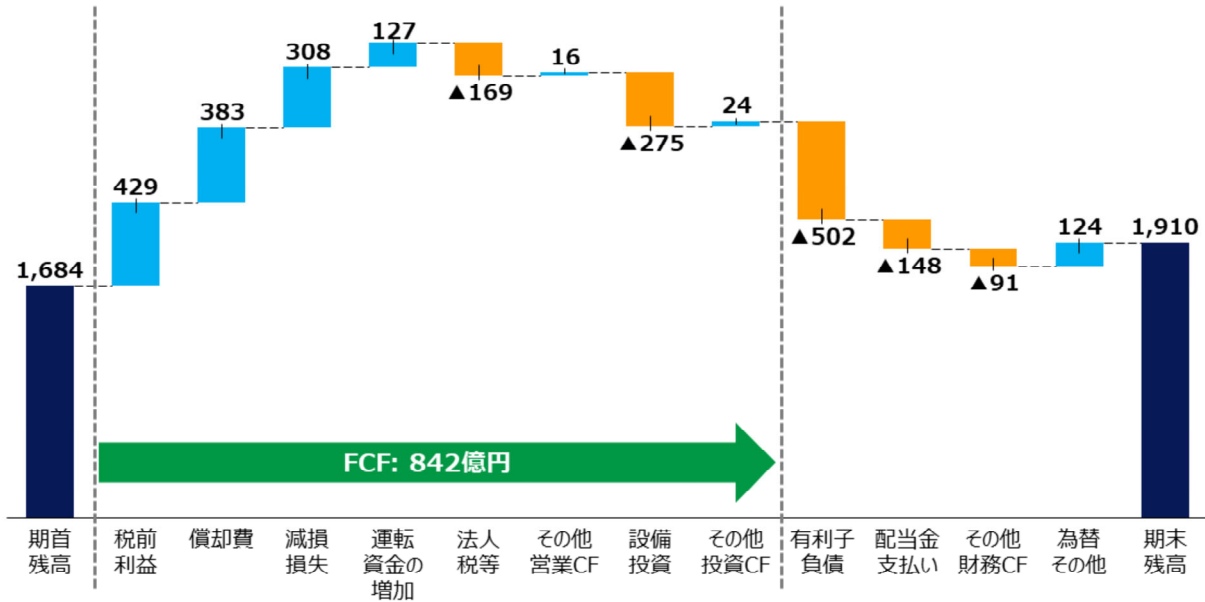


※棚卸資産回転月数 = 棚卸資産 ÷ (1ヶ月平均売上原価)

ネットキャッシュは、1,335億円となりました。

株主資本比率があがっているのは、有利子負債の返済を行ったことにより、B/Sが圧縮されていることと主に、期末の為替レートが円安に振れたため、株主資本そのものが増加したことによる影響です。

20年度は842億円のフリーキャッシュフローを創出

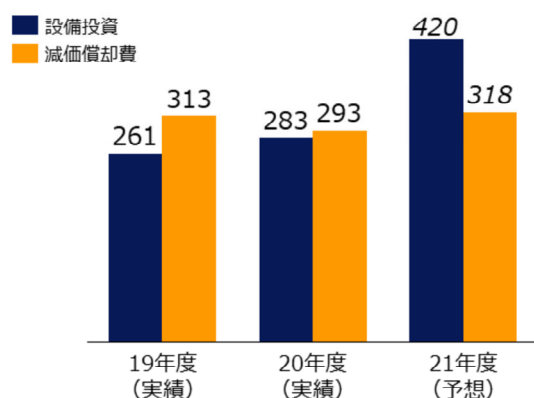


・償却費 減価償却費及び償却費 IFRS16号（リースに関する基準）適用に伴う 使用権資産の償却費 90億円 を含む
 ・運転資金の増減 営業債権及びその他の債権の増減額 + 棚卸資産の増減額 + 営業債務及びその他の債務の増減額
 ・その他財務CF IFRS16号（リースに関する基準）の適用に伴いオンバランスとなった「リース債務」の返済額 88億円 を含む

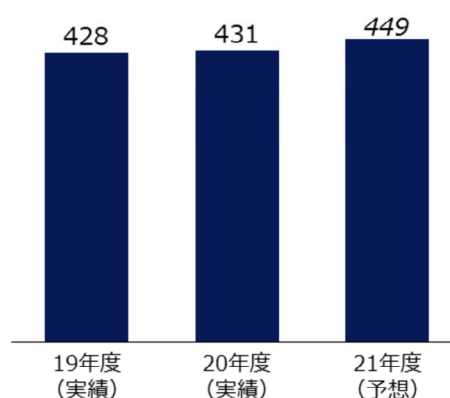
現預金の残高は 期首の1,684億円から226億円増加し、1,910億円となりました。

業績が堅調だったことにより、FCFは842億円となりました。

設備投資・減価償却費



研究開発費



事業別設備投資内訳

	19年度	20年度	21年度
P&S	109	135	199
P&H	5	10	14
マシンリー	24	30	52
N&C	49	19	28
ドミノ	21	21	34
その他	52	67	93
計	261	283	420

事業別研究開発費内訳

	19年度	20年度	21年度
P&S	277	283	277
P&H	22	20	24
マシンリー	54	51	61
N&C	9	9	11
ドミノ	38	40	44
その他	29	28	33
計	428	431	449

- ・20年度の設備投資、減価償却費、研究開発費については大きな変化はありませんでした。
- ・21年度の設備投資については、
P&S事業では、新製品の金型投資、インクジェットヘッド生産を行う星崎工場のBCP強化のための 建て替え費用（愛知県名古屋市。既に着工中）、製品・部品の保管用の新倉庫（愛知県名古屋市）の建設費用など、マシンリー事業では、工業用部品事業の精密歯車製造のための熱処理工場（愛知県安城市）の建設費用などを見込んでいます。
- ・21年度の減価償却費については大きな変化はありません。
- ・21年度の研究開発費についてはマシンリー・FA領域についての新製品開発のための費用の増加を見込んでいます。

セグメント業績概要

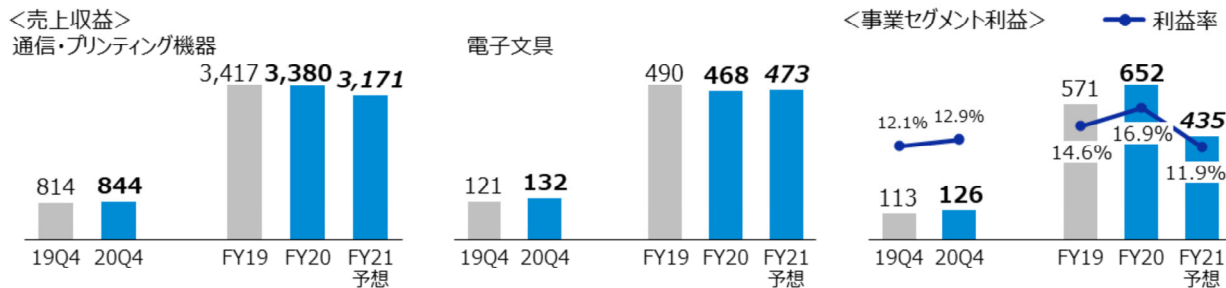
※世界的な半導体不足や海上輸送の混乱をはじめとしたグローバルサプライチェーンに関連するリスクが顕在化しており、製品供給の遅延などによる影響について正確な数字が現段階で算出できていないため、地域別の売上予想およびP&S事業の製品別売上伸び率・構成比予想についての公表を見送ります。

プリンティング&ソリューションズ事業 地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

単位：億円

	19Q4	20Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY19	FY20	増減率	為替影響 除く増減率	FY21 予想	対前年 増減率
売上収益	935	976	4.4%	3.2%	3,907	3,848	-1.5%	-0.1%	3,644	-5.3%
通信・プリンティング機器	814	844	3.7%	2.5%	3,417	3,380	-1.1%	0.3%	3,171	-6.2%
米州	296	305	3.1%	6.5%	1,256	1,214	-3.4%	1.1%	-	-
欧州	303	307	1.2%	-3.9%	1,133	1,133	0.1%	-1.3%	-	-
アジア他	123	140	14.0%	10.2%	591	622	5.2%	6.6%	-	-
日本	92	92	0.4%	0.4%	437	410	-6.0%	-6.0%	-	-
電子文具	121	132	9.0%	8.3%	490	468	-4.4%	-3.2%	473	1.0%
米州	54	61	13.2%	17.0%	226	204	-9.7%	-6.0%	-	-
欧州	39	42	8.1%	2.1%	144	142	-1.8%	-4.1%	-	-
アジア他	13	15	14.8%	10.9%	72	70	-2.7%	-1.5%	-	-
日本	15	14	-8.9%	-8.9%	47	52	10.2%	10.2%	-	-
事業セグメント利益	113	126	11.2%	-	571	652	14.1%	-	435	-33.2%
営業利益	109	80	-26.3%	-	571	610	6.8%	-	439	-28.0%



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

37

P&S事業の第4四半期の売上収益は976億円。現地通貨ベースでの伸び率は3.2%の増収となりました。

・通信・プリンティング機器

売上収益は844億円。現地通貨ベースでの伸び率は2.5%の増収となりました。

レーザー複合機・プリンター：

在宅勤務や在宅学習の機会が増加したことにより、SOHO向けの製品への需要は第4四半期においても堅調でした。SMB向け製品は一部のSOHO向け製品の在庫不足を補完して、好調に推移しました。消耗品については売上は前年を下回りました。

インクジェット複合機：

在宅勤務や在宅学習の機会の増加により需要は拡大し、インクジェット製品の供給遅延は回復傾向にあるものの、販売数量は、大幅に減少しました。一方で、インク消耗品は空輸対応の継続により、供給遅延はほぼ解消していますが消耗品の駆け込み需要での昨年同期の水準が高かったこともあり、売上は前年を下回りました。

・電子文具

売上収益は132億円で、現地通貨ベースでの伸び率は8.3%の増収となりました。モバイルプリンターを中心とするソリューション分野の大口案件獲得などにより、堅調に推移しました。

事業セグメント利益は、126億円。前年同期比プラス11.2%の増益となりました。販促費の抑制が利益を押し上げました。

営業利益は、製造拠点を再編に伴う一時的な費用が発生したことにより、前年同期比マイナス26.3%の80億円となりました。

通期見通し：

- ・工場のロックダウンによる生産遅れに伴う消耗品の航空輸送、電子部品や樹脂材料などの供給不足による生産遅れやそれに伴う工場の稼働低下、部品・材料のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込み、減収減益となる見込みです。
- ・需要については在宅向け小型複合機・プリンターの需要の強さは、レーザー・インクジェットとも上期まで続く前提も、下期からは一巡して落ち着く見通しです。消耗品については、オフィスでのプリントボリュームの減少により、SOHO・SMBともにコロナ前の水準までにはもどらずに推移するものと見ています。
- ・販促費・販管費は、市場環境の正常化に伴い20年度比で増やしていく計画です。

プリンティング&ソリューションズ事業 主要製品別売上伸び率・構成比



	18Q1	18Q2	18Q3	18Q4	19Q1	19Q2	19Q3	19Q4	20Q1	20Q2	20Q3	20Q4	18通期	19通期	20通期
LBP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	1%	-3%	-5%	-17%	-9%	-8%	-7%	-2%	6%	19%	18%	18%	-6%	-7%	15%
消耗品	1%	1%	-1%	-4%	2%	-6%	-2%	-3%	-18%	1%	0%	-1%	-1%	-2%	-5%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	2%	0%	-1%	-12%	-6%	-4%	-3%	2%	11%	22%	21%	18%	-2%	-3%	18%
消耗品	1%	3%	2%	-1%	4%	-1%	3%	0%	-15%	2%	2%	-3%	1%	1%	-4%
IJP															
売上伸び率（円ベース/前年比）															
本体	-6%	-6%	2%	-6%	-2%	8%	-7%	-3%	-37%	-49%	-12%	-3%	-4%	-1%	-25%
消耗品	1%	-1%	-3%	-5%	1%	-2%	-8%	4%	-23%	-1%	9%	-6%	-2%	-2%	-5%
売上伸び率（現地通貨ベース/前年比）															
本体	-3%	-2%	6%	-1%	1%	13%	-4%	0%	-33%	-48%	-9%	-3%	-1%	2%	-23%
消耗品	1%	1%	0%	-2%	3%	3%	-5%	7%	-20%	-1%	10%	-8%	0%	2%	-5%
消耗品比率															
	58%	58%	57%	61%	60%	58%	57%	59%	55%	57%	55%	56%	58%	58%	55%
販売台数伸び率（実績のみ/前年比）															
LBP	-1%	-8%	-7%	-16%	-13%	-4%	-2%	3%	12%	10%	6%	0%	-8%	-5%	7%
IJP	-1%	-2%	-1%	-4%	0%	13%	1%	7%	-39%	-57%	-24%	-25%	-2%	5%	-36%

© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

38

主要製品の売上伸び率・構成比です。

・売上伸び率（現地通貨ベース）

レーザー（LBP）の売上伸び率は、本体がプラス18%、消耗品はマイナス3%となりました。
SOHO向け製品の供給不足をSMB向け製品が補い、売上は増加しました。

インクジェット（IJP）の売上伸び率は、本体がマイナス3%まで回復しました。
IJPの消耗品は、19Q4および20Q3の水準が高かった反動もあり、マイナス8%となりました。

・販売台数伸び率：

レーザー（LBP）では、SOHO向け製品の供給不足もあり、ほぼフラットとなりました。
インクジェット（IJP）では製品本体の供給遅延による影響が継続し、マイナス25%となりました。

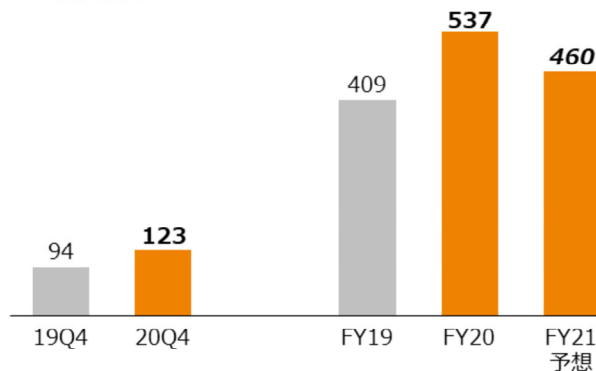
パーソナル&ホーム事業 地域別売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

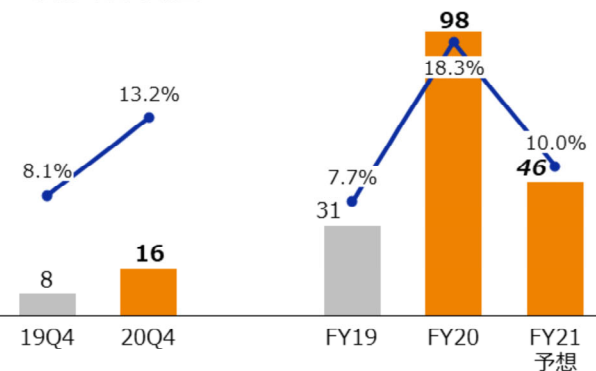
単位：億円

	19Q4	20Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY19	FY20	増減率	為替影響 除く増減率	FY21 予想	対前年 増減率
売上収益	94	123	31.4%	31.7%	409	537	31.3%	34.2%	460	-14.3%
米州	45	64	40.7%	46.3%	223	273	22.5%	29.0%	-	-
欧州	27	36	31.5%	23.9%	108	160	48.4%	45.0%	-	-
アジア他	11	12	13.9%	11.8%	46	56	20.3%	22.3%	-	-
日本	11	12	8.9%	8.9%	32	48	52.0%	52.0%	-	-
事業セグメント利益	8	16	115.2%	-	31	98	213.3%	-	46	-53.1%
営業利益	7	16	130.3%	-	32	96	203.7%	-	47	-51.3%

<売上収益>



<事業セグメント利益>



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

39

P&H事業の第4四半期の売上収益は**123**億円、
現地通貨ベースの伸び率では、プラス31.7%の大幅な増収となりました。

家庭用ミシンは、自宅で過ごす時間が増えたことによる手作り需要が継続し、普及機を中心に販売が好調であったことに加え、
副業用途での中高級刺しゅうミシンの需要が拡大し、大幅な増収となりました。

事業セグメント利益については、主に売上増による効果により、
前年同期比8億円増の**16**億円となり、大幅な増益となりました。

通期見通し：

コロナによる特需の反動減、部品・材料のコストアップ、海上運賃の上昇などのリスクを織り込み、減収減益となる見込みです。

マシナリー事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

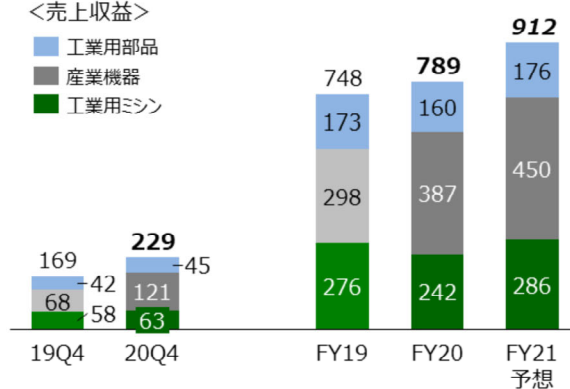
brother
at your side

単位：億円

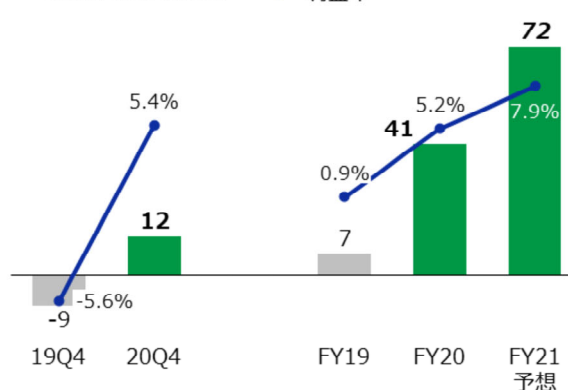
	19Q4	20Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY19	FY20	増減率	為替影響 除く増減率	FY21 予想	対前年 増減率
売上収益	169	229	35.6%	33.7%	748	789	5.5%	5.7%	912	15.6%
工業用マシン	58	63	8.5%	7.4%	276	242	-12.6%	-11.9%	286	18.4%
産業機器	68	121	76.7%	73.2%	298	387	29.8%	29.6%	450	16.2%
工業用部品	42	45	6.5%	6.3%	173	160	-7.5%	-7.1%	176	9.7%
事業セグメント利益	-9	12	-	-	7	41	493.4%	-	72	74.7%
営業利益	-10	15	-	-	6	33	439.2%	-	72	117.9%

<売上収益>

■ 工業用部品
■ 産業機器
■ 工業用マシン



<事業セグメント利益> ● 利益率



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

40

マシナリー事業の第4四半期は、売上、利益ともに堅調に推移しました。

第4四半期の売上収益は、マシナリー事業全体で**229**億円。現地通貨ベースでの伸び率は、プラス33.7%の大幅な増収となりました。

売上収益の内訳は、
工業用マシンが**63**億円、産業機器が**121**億円、工業用部品が**45**億円となりました。

・工業用マシン

工業用マシンセグメントでは、工業用マシン（ISM）およびゲームプリンター（GT）の2つの製品カテゴリーを扱っていますが、工業用マシンについては設備投資需要の低迷が続いたものの、ゲームプリンターの好調さが牽引し、事業全体では増収となりました。

・産業機器

自動車・一般機械向けの主に中国における需要回復が牽引し、増収となりました。

・工業用部品

減速機・歯車事業ともに需要は回復基調にあり、増収となりました。

利益については、工業用マシンの設備投資需要の落ち込みは続いているものの、主に産業機器の増収による効果により事業セグメント利益は、前年同期の9億円の赤字に対して、21億円増の**12**億円。
営業利益は、前年同期の10億円の赤字に対して、25億円増の**15**億円となりました。

通期見通し：

産業機器の好調さの継続、工業用マシン事業については、ゲームプリンターの堅調な推移と工業用マシンの需要の回復、工業用部品については、減速機・歯車ともに堅調に推移し、増収増益となることを見込んでいます。

マシナリー事業 地域別売上収益

brother
at your side

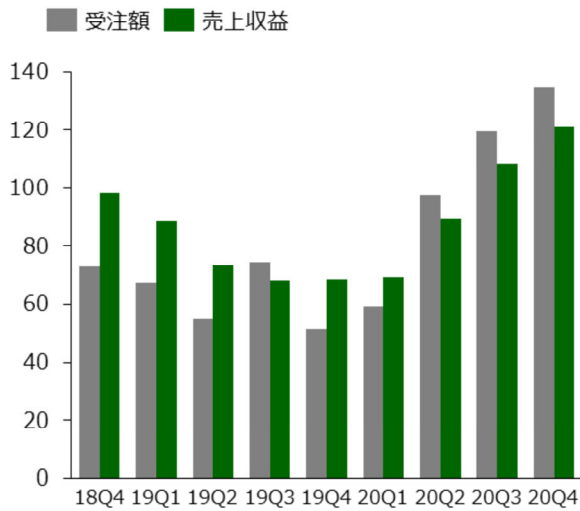
単位：億円

	19Q4	20Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY19	FY20	増減率	為替影響 除く増減率	FY21予想	対前年 増減率
売上収益	169	229	35.6%	33.7%	748	789	5.5%	5.7%	912	15.6%
工業用マシン	58	63	8.5%	7.4%	276	242	-12.6%	-11.9%	286	18.4%
米州	14	17	29.0%	32.5%	70	87	23.3%	26.8%	-	-
欧州	17	14	-18.3%	-22.9%	68	56	-17.9%	-19.7%	-	-
アジア他	26	29	11.7%	10.3%	129	88	-32.2%	-31.7%	-	-
日本	2	3	51.0%	51.0%	9	12	25.9%	25.9%	-	-
産業機器	68	121	76.7%	73.2%	298	387	29.8%	29.6%	450	16.2%
米州	6	7	9.9%	-	20	20	-2.9%	-	-	-
欧州	4	6	49.4%	-	21	19	-10.8%	-	-	-
アジア他	40	88	116.5%	-	168	289	72.6%	-	-	-
日本	18	20	15.7%	-	89	59	-33.7%	-	-	-
工業用部品	42	45	6.5%	6.3%	173	160	-7.5%	-7.1%	176	9.7%
米州	5	5	-7.3%	-4.7%	23	21	-10.2%	-7.6%	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア他	4	5	36.2%	30.4%	18	20	8.0%	8.3%	-	-
日本	33	35	5.3%	5.3%	132	120	-9.1%	-9.1%	-	-

マシナリー事業（産業機器） 受注額の推移

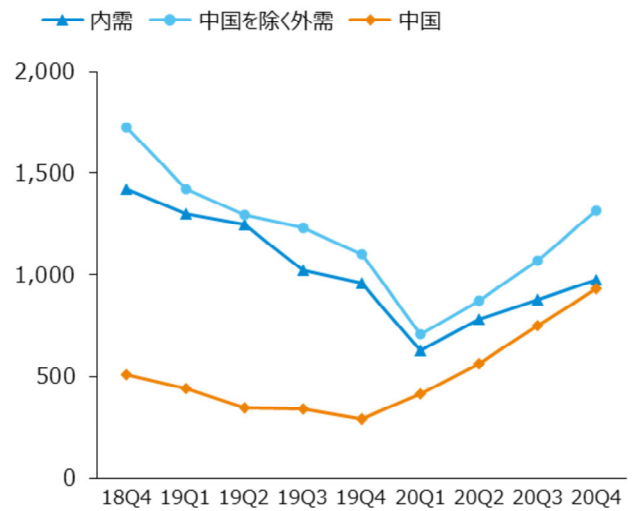
単位：億円

受注額・売上収益の推移



※国内・海外の製品本体の受注額合計
海外受注額は各四半期の為替レートにて円換算

(参考) 日工会受注統計



※出所：（一社）日本工作機械工業会 工作機械主要統計より

今回から、四半期ごとの売上収益と受注額の開示をはじめます。
受注額は、国内受注と海外受注を合わせた製品本体受注の合計額です。

20年度の第2四半期（7-9月）から、中国向けを中心に受注の強い状態が継続しており、
受注が回復局面にあるということがご確認いただけます。

右側のグラフは、日工会の受注統計（参考資料）です。中国向けが強い伸びを示しています。

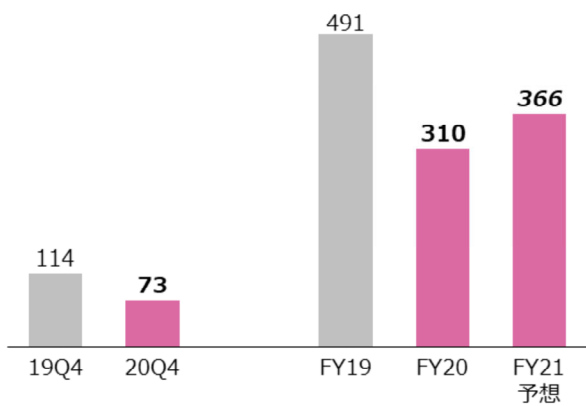
ネットワーク&コンテンツ事業 売上収益・事業セグメント利益・営業利益

brother
at your side

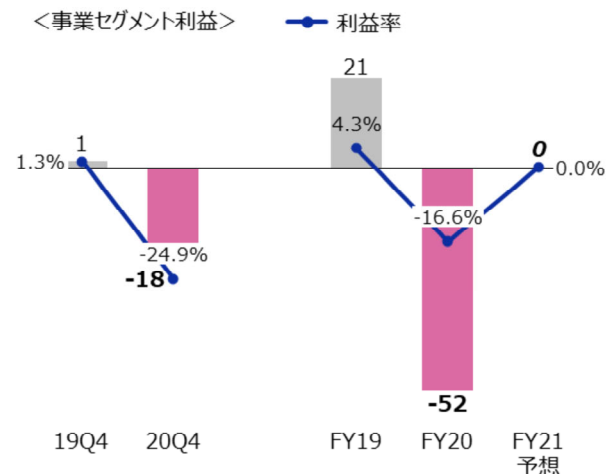
単位：億円

	19Q4	20Q4	増減率	FY19	FY20	増減率	FY21 予想	対前年 増減率
売上収益	114	73	-36.3%	491	310	-36.8%	366	17.9%
事業セグメント利益	1	-18	-	21	-52	-	0	-
営業利益	-1	-45	-	19	-73	-	-1	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

43

N&C事業は、カラオケをとりまく環境の大きな変化により、厳しい経営環境が続いています。

第4四半期の売上収益は、**73**億円、前年同期比マイナス36.3%の大幅な減収となりました。

利益については、
販管費の削減を積極的に進めたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による店舗の時間短縮営業、
及び業務用カラオケ機器販売の落ち込みによる売上の減少による影響を補いきれず、
事業セグメント利益は **18**億円の赤字、営業利益は、店舗事業の採算性悪化にともなう資産の減損損失を
計上したため、**45**億円の赤字となりました。

通期の前提条件については次ページをご参照ください。

ネットワーク&コンテンツ事業 2020年度 実績・2021年度 通期見通し

2020年度 実績

業務用カラオケ 19年度比 約25%減収

- ・営業自粛に伴う売上減、カラオケ需要の低迷による機器販売減などにより、約25%の減収
- ・カラオケ機器の稼働台数は、対19年度比で約15%減

直営店舗 19年度比 約65%減収

- ・緊急事態宣言による全店の一時休業や、短時間営業要請への対応などにより約65%の大幅減収
- ・感染予防を徹底して店舗運営するも、客足のもどりは低調に推移
- ・店舗営業継続の基準を設け、不採算店舗については基準に照らして閉店を実施
(店舗数 2020年3月末：124店→2021年3月末：89店)

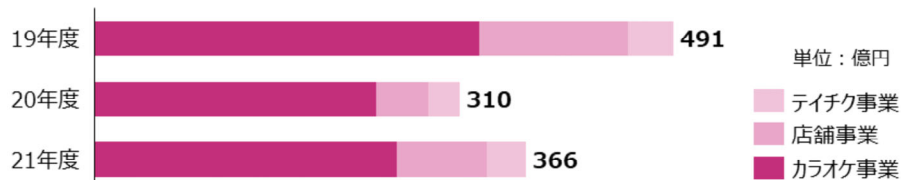
2021年度 通期見通し

業務用カラオケ 19年度比 約20% 減収見込み

- ・21年度期末までに、売上は、対19年度比で80%程度までの回復を想定
- ・カラオケ機器の稼働台数は、対19年度比で90%程度で推移すると想定

直営店舗 19年度比 約40% 減収見込み

- ・21年度は、Q2以降から市場は緩やかに回復し、
店舗売上は、対19年度比で60%程度までの回復を想定



通期見通し：

業務用カラオケ事業は、2019年度比で8割程度まで回復し、カラオケ機器の稼働台数は2019年度比で9割程度で推移することを見込んでいます。

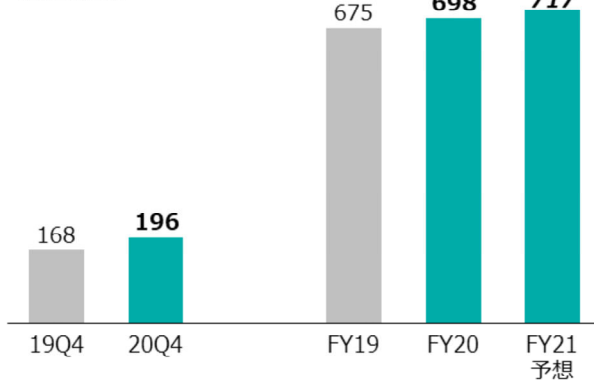
店舗事業は、Q2以降から市場は緩やかに回復し、2019年度比で6割程度までの回復を想定しています。

引き続き、厳しい事業環境が見込まれますが、カラオケの安心・安全を徹底し、事業全体の黒字化に向けて取り組みを進めていきます。

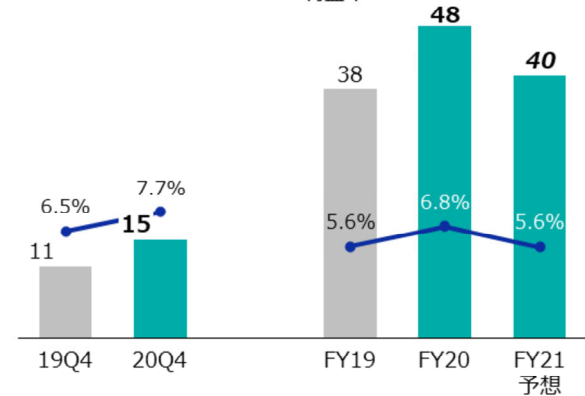
単位：億円

	19Q4	20Q4	増減率	為替影響 除く増減率	FY19	FY20	増減率	為替影響 除く増減率	FY21 予想	対前年 増減率
売上収益	168	196	16.8%	14.3%	675	698	3.4%	4.0%	717	2.7%
米州	41	45	10.3%	22.3%	165	176	7.0%	13.5%	-	-
欧州	86	99	14.7%	4.9%	329	324	-1.5%	-4.1%	-	-
アジア他	40	52	28.0%	26.3%	182	198	8.9%	10.2%	-	-
事業セグメント利益	11	15	37.3%	-	38	48	25.5%	-	40	-15.8%
営業利益	13	-264	-	-	39	-239	-	-	38	-

<売上収益>



<事業セグメント利益>



© 2021 Brother Industries, Ltd. All Rights Reserved.

45

ドミノ事業の第4四半期の売上収益は**196**億円、ポンドベースの伸び率は、プラス14.3%の増収となりました。

地域別では、アメリカ、アジアが好調であり、コロナ影響を受けて需要が低調であった欧州も回復基調にあります。

製品本体は、DPの需要は弱いもののC&Mは堅調であり、消耗品は、C&M・DPともに堅調に推移しています。

事業セグメント利益については、増収の効果により、前年同期の11億円に対して、4億円増の**15**億円となり、増益となりました。

営業利益については、のれんの一部について減損損失を計上したことにより、**264**億円の大幅な赤字となりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により今後の事業計画を慎重に見直したことによるものです。

通期見通し：

コロナ影響を受けて、お客様のもとでの設置・検収ができないなどの営業活動への制約はあるものの、年間を通じて安定的な推移を見込み売上は増収、事業セグメント利益は為替等の影響により減益を見込んでいます。

なお、2020年度に発生した一時的要因が2021年度はなくなることにより、営業利益は増益を見込んでいます。

brother
at your side